

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	6,000	7,501	-1,501
	受取利息配当金収入	6,000	7,501	-1,501
	その他の収入	790,000	826,790	-36,790
	雑収入	790,000	826,790	-36,790
	事業活動収入計(1)	796,000	834,291	-38,291
	支出			
	人件費支出	7,100,000	7,142,040	-42,040
	役員報酬支出	7,100,000	7,142,040	-42,040
	事務費支出	1,290,000	1,214,835	75,165
	旅費交通費支出	40,000	32,570	7,430
	会議費支出	560,000	520,734	39,266
	業務委託費支出	30,000	27,918	2,082
	手数料支出	5,000	432	4,568
	保険料支出	610,000	609,721	279
	租税公課支出	10,000	8,460	1,540
	渉外費支出	10,000	0	10,000
	諸会費支出	5,000	5,000	0
	雑支出	20,000	10,000	10,000
	流動資産評価損等による資金減少額	0	24,250	-24,250
資産評価損	0	24,250	-24,250	
有価証券評価損	0	24,250	-24,250	
事業活動支出計(2)	8,390,000	8,381,125	8,875	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,594,000	-7,546,834	-47,166	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0
	その他の活動による収入計(7)	9,000,000	9,000,000	0
	支出			
	その他の活動による支出	1,341,000	1,341,800	-800
その他の支出	1,341,000	1,341,800	-800	
その他の活動支出計(8)	1,341,000	1,341,800	-800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,659,000	7,658,200	800	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	65,000	111,366	-46,366	
前期末支払資金残高(12)	44,829,000	44,829,977	-977	
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,894,000	44,941,343	-47,343	

## 本部拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	7,142,040	7,071,045	70,995
		役員報酬	7,142,040	7,071,045	70,995
		事務費	1,214,835	1,195,722	19,113
		旅費交通費	32,570	26,920	5,650
		会議費	520,734	463,533	57,201
		業務委託費	27,918	28,576	-658
		手数料	432	432	0
		保険料	609,721	609,721	0
		租税公課	8,460	29,940	-21,480
		渉外費	0	21,600	-21,600
		諸会費	5,000	5,000	0
		雑費	10,000	10,000	0
		サービス活動費用計(2)	8,356,875	8,266,767	90,108
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,356,875	-8,266,767	-90,108	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,501	6,756	745
		受取利息配当金収益	7,501	6,756	745
		その他のサービス活動外収益	826,790	539,225	287,565
		雑収益	826,790	539,225	287,565
		サービス活動外収益計(4)	834,291	545,981	288,310
	費用	有価証券評価損	24,250	40,450	-16,200
		有価証券評価損	24,250	40,450	-16,200
	サービス活動外費用計(5)	24,250	40,450	-16,200	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	810,041	505,531	304,510	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,546,834	-7,761,236	214,402	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	9,000,000	9,000,000	0
		拠点区分間繰入金収益	9,000,000	9,000,000	0
		特別収益計(8)	9,000,000	9,000,000	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,000,000	9,000,000	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,453,166	1,238,764	214,402	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	195,686,457	194,447,693	1,238,764
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	197,139,623	195,686,457	1,453,166
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	197,139,623	195,686,457	1,453,166	

本部拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	44,948,843	44,836,877	111,966	流動負債	7,500	6,900	600
現金預金	44,819,293	44,683,077	136,216	事業未払金	7,500	6,900	600
有価証券	129,550	153,800	-24,250	負債の部合計	7,500	6,900	600
固定資産	561,871,681	560,529,881	1,341,800	純 資 産 の 部			
基本財産	546,855,311	546,855,311	0	基本金	409,673,401	409,673,401	0
土地	546,855,311	546,855,311	0	基本金	409,673,401	409,673,401	0
その他の固定資産	15,016,370	13,674,570	1,341,800	次期繰越活動増減差額	197,139,623	195,686,457	1,453,166
その他の固定資産	15,016,370	13,674,570	1,341,800	次期繰越活動増減差額	197,139,623	195,686,457	1,453,166
				(うち当期活動増減差額)	1,453,166	1,238,764	214,402
				純資産の部合計	606,813,024	605,359,858	1,453,166
資産の部合計	606,820,524	605,366,758	1,453,766	負債及び純資産の部合計	606,820,524	605,366,758	1,453,766

## 計算書類に対する注記(本部)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・建物並びに構築物については定額法  
器具及び備品・機械及び装置・車両運搬具については定率法  
(ただし、平成18年3月31日以前に取得したものについては定額法)

- ・無形固定資産・・・定額法

- ・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

役員等退職規程によるものとする。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・法人本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	546,855,311	0	0	546,855,311
合 計	546,855,311	0	0	546,855,311

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産） 152,771,956円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし